

10/4. 会長会

環境大臣 望月 義夫 様

平成27年8月7日

千葉市町内自治会連絡協議会

会長 遠山 孝行

千葉県内における指定廃棄物長期管理施設の詳細調査候補地として、東京電力(株)千葉火力発電所の土地の一部が選定されたが、当協議会ではこれに反対するとともに、以下要望する。

選定手法、4つの評価の観点及び基準の設け方のいずれも妥当ではないため、候補地の選定について白紙に戻し、選定方法を改めた上で、再度選定し直すこと。

要望理由

<当該候補地の安全性について>

当該候補地は次のような地域であり、マグニチュード7以上の首都直下型地震が30年以内に発生する確率が70%と推測されている中、地震の被害が発生しやすい土地は候補から外すべきである。

- ・ 千葉市津波ハザードマップでは、避難対象地域である。
- ・ 千葉市地震ハザードマップでは、東京湾北部地震が発生した場合、震度6強の非常に揺れやすい地域である。
- ・ 千葉県液状化マップでは、液状化危険度が最高ランクの地区である。

<長期管理施設等の安全性について>

搬入中、搬入後の追加被ばく線量を本当に計画どおり担保できるのか、また、コンクリート壁を二重にすることで安全を確保するに万全なのか。本当に安全なのであれば、保管の多い自治体内から候補地を選定すべきである。

<選定手法について>

選定手法については、以下のとおり多数の問題点があるため、その妥当性を検証するとともに、「4つの観点による基準と点数化」については、重み付けと見直しを行うべきである。

- ・ 自然公園特別地域等や史跡・名勝などがある地域を除外することが、地域の不安を煽るのではないか。
- ・ 生活エリアに近い地域等を除外するのは、想定外の事態が起こらないと確実に言えないからではないか。
- ・ 4つの観点のうち「生活空間との距離」では、同じ距離に人口1人であっても、人口1万人であっても同じ評価点数となるのはおかしいのではないか。
- ・ 安全性に問題がないのであれば、4つの観点のうち「生活空間との距離」、「水源からの距離」及び「自然の豊かさ」は必要ない、又は、重み付けを低くすべきである。
- ・ 4つの観点到重み付けがされないため、指定廃棄物等の保管量が多い自治体が極めて有利で公平性を欠いている。
- ・ 3千トンを超える指定廃棄物を輸送するには、住居・商業地域を通ることから、放射線による被害リスクを最小限に抑えるには、保管量の少ない千葉市に候補地を持ってくる理由が全く見当たらない。

<風評被害の惹起について>

放射線への恐怖に加え、上記のように、施設の安全性と選定の考え方との間に矛盾が多いことなどから、風評被害が起こる懸念がある。

これにより乳幼児を抱えた家族の移転などによるコミュニティの衰退、人口減少、さらには、地価下落による財産上の問題にも繋がりがかねない。